



わが国サービス業の「低生産性問題」について

フューチャー + 第8号 (要旨)

武田 真彦

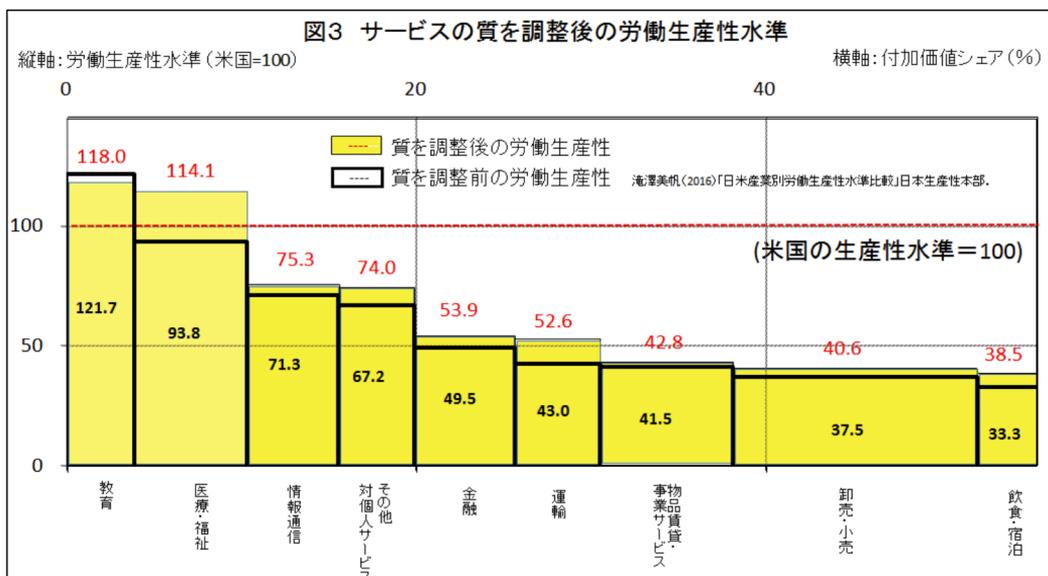
オーストラリア国立大学名誉教授

Australia-Japan Research Centre, Senior Fellow

わが国経済の活力、成長力の停滞が顕著である。人口の減少、そして高齢化が進む中で成長を続けるには、労働生産性を高める必要がある。労働者一人(あるいは1時間の労働)が生み出す付加価値を、継続的に高めていかねばならない。これが実現すれば、経済全体の付加価値(GDP)が増大するのみならず、国民一人一人の豊かさも向上する。

実際に生産性の向上を図る際には、どの産業分野でどのようにこれを実現するかが問題となる。統計数字や推計結果からは、わが国の「低生産性問題」はサービス業において特に深刻で、その改善が急務だという政策課題が浮かび上がる。しかし、筆者は米国で16年、そしてスイスで3年生活した経験に照らして、日本のサービス業が他国比顕著に劣っているとは思えず、むしろ総じて極めて優秀だと感じている。

筆者の実感の背景には、日米サービスの質と価格の差がある。米国滞在時、筆者には、質の悪いサービスを高い値段で買わされている、日本ならこんなことはないのに、と感じることがままあった。このうちまず質の差については、深尾・池内・滝澤(2018)は日本生産性本部(2017)が行ったサーベイを利用し、滞米経験のある日本人が感じたサービスの日米質格差を調整した労働生産性の推計を行っている。その結果、質を考慮してもなお、サービス業における顕著な生産性劣位は変わらないとの結果を得ている。



一方、価格差についても、労働生産性の推計に当たって一定の配慮がされている。例えば、日本のサービスが米国より割安に提供されている場合、生産性指標の分子である付加価値の実質値がその分高く算出されるため、生産性の推計値は高くなる。深尾らによる分析の元になっている滝澤 (2016) の推計では、こうした価格面の調整が行われている。

このように、専門家による推計は慎重に行われているが、それでも筆者の実感に合わないのはなぜか。その理由としては、深尾らが用いたサーベイが質の格差を十分捉えきれていないとか、滝澤が使用した日米の価格データが **up to date** ではなく、実態に即していない可能性などが考えられる。しかし、これらに代わる適当な情報源があるわけではないので、厳密な検証は難しい。

そこで筆者は、幾つかの実例 (理髪、ラーメン店、コンビニエンス・ストア、宿泊業等) を挙げ、1) サーベイから得られた質格差についての回答に首を傾げるケースや、2) 質と価格を考慮すると、わが国サービス業者が米国の同業者より遥かに「良いものを安く」提供しているケースを示している。このうち特に2) は、わが国サービス業が「国際競争力」を有していることを意味しており、労働生産性の比較では捉えきれない、わが国サービス業の「良さ」をそこに見出すことができる。

たとえサービスそれ自体を輸出できなくても、サービス業者の海外進出やインバウンド旅行者による国内サービスの利用を通じて、わが国サービス業の国際競争力が発揮される可能性はあり、近年実際に観察されている。つまり、わが国サービス業の潜在国際競争力が、一部の分野で顕現化しつつある。

## 結論

専門家が導いた「質格差を考慮してもわが国サービス業の低生産性は大きく変わらない」という結論には、疑問の余地がある。またたとえそれが正しいとしても、それはわが国サービス業が技術的に劣っていたり、競争が阻害されていたり、経営者・従業員の能力や努力が足りないことを必ずしも意味しない。質と価格を併せて国際競争力を比べると、わが国サービス業にネガティブな評価が妥当しないケースが多くあり、むしろ劣後性が容易に認められる業種は少ないというのが筆者の印象である。

わが国サービス業の競争は熾烈であり、それ故に価格が低く抑えられている。その結果として生じる低価格や、サービス業者の低い収益性・付加価値は、わが国経済の「問題」というより、むしろ市場競争の「成果」ではないだろうか。

「わが国サービス業の低生産性 → サービス業を抜本的に改革・改善する必要性 → それが実現しないと今後の日本の成長は覚束ない」という定型化された議論を受け入れず、その是非を慎重に再検討することが、今後の政策を考える上で重要である。



(詳しくは本文 <https://bit.ly/3A2RKnK> をご覧ください)

執筆者紹介 (次ページ)

## 執筆者紹介

武田 真彦 (たけだ まさひこ)

オーストラリア国立大学名誉教授

Australia-Japan Research Centre, Senior Fellow



1957 年生まれ

学歴

1981 年 3 月 東京大学経済学部卒

1988 年 9 月 マサチューセッツ工科大学経済学博士号取得

職歴

1981 -1998 年 日本銀行勤務

1989 -1992 年 国際決済銀行出向

1998 -1999 年 国際通貨基金日本代表理事室に理事代理として派遣 2000 -2002 年 国際通貨基金出向

2002 年 12 月 日本銀行を退職し、国際通貨基金の職員となる

2013 年 4 月 IMF を退職

2013 年 9 月 一橋大学教授 (経済学研究科および国際・公共政策大学院アジア公共政策プログラム所属)

2014 年 1 月 一般財団法人未来を創る財団 理事

2019 年 8 月 一橋大学教授退任

2020 年 4 月以降 オーストラリア国立大学名誉教授および Australia-Japan Research Centre, Senior Fellow

当財団では、第一線で活動される気鋭の執筆者に依頼し、時代を拓く提案、提言をニューズレターとして発信しています。ご意見をおよせください。

財団事務局 [abrighterfuture@theoutlook-foundation.org](mailto:abrighterfuture@theoutlook-foundation.org)

一般財団法人 未来を創る財団: <http://www.theoutlook-foundation.org/>

© 2021 The Outlook Foundation. All rights reserved.